[別添３]

平 成 １５ 事 業 年 度

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

（添付書類）
・民間企業仮定連結貸借対照表
・民間企業仮定連結損益計算書
・連結キャッシュ・フロー計算書
・民間企業仮定連結剰余金計算書
・連結附属明細書

首都高速道路公団

連結行政コスト計算書

首都高速道路公団

（単位：円）

科　目	金額		
Ⅰ業務費用			7,530,564,977
道路管理費	55,181,425,325		
道路減価償却費	109,717,874,110		
関連事業管理費	853,004,199		
関連事業減価償却費	265,829,718		
その他の営業費用	8,088,826,834		
債券利息	63,736,170,517		
支払利息	19,684,452,689		
債券発行差金償却	676,741,725		
債券発行費償却	382,576,117		
その他の営業外費用	4,013,137,893	262,600,039,127	
道路料金収入	△ 252,033,138,248		
関連事業営業収入	△ 1,465,826,664		
その他の営業収入	△ 1,241,154,943		
受取利息	△ 460,363		
その他の営業外収益	△ 328,893,932	△ 255,069,474,150	
Ⅱ機会費用			
政府出資金等の機会費用	10,353,438,900		
低利借入金に係る機会費用	6,056,273,230		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	41,645,543		16,451,357,673
Ⅲ行政コスト			23,981,922,650

民間企業仮定連結貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

首都高速道路公団　（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金		24,219,199,484	
未収通行料金		9,876,298,563	
未収入金		3,140,888,676	
その他の流動資産		61,495,146	
貸倒引当金		△ 95,966,125	
流動資産合計			37,201,915,744
固定資産			
道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	115,625,925,111		
減価償却累計額	△ 43,341,444,771	72,284,480,340	
構築物	5,392,522,809,098		
減価償却累計額	△ 1,578,630,352,895	3,813,892,456,203	
機械及び装置	305,848,419,520		
減価償却累計額	△ 164,124,484,505	141,723,935,015	
車両及び運搬具	1,894,506,766		
減価償却累計額	△ 1,480,341,279	414,165,487	
工具･器具及び備品	862,570,225		
減価償却累計額	△ 685,653,009	176,917,216	
土地		552,288,166,274	
建設仮勘定		1,339,792,695,914	
道路事業有形固定資産合計		5,920,572,816,449	
無形固定資産			
地上権		193,625,422,576	
道路事業固定資産合計		6,114,198,239,025	
関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	9,615,592,322		
減価償却累計額	△ 5,454,539,947	4,161,052,375	
機械及び装置	556,941,531		
減価償却累計額	△ 487,103,172	69,838,359	
工具･器具及び備品	49,968,583		
減価償却累計額	△ 47,470,151	2,498,432	
関連事業有形固定資産合計		4,233,389,166	
関連事業固定資産合計		4,233,389,166	
その他の固定資産			
有形固定資産			
建物	5,854,885,574		
減価償却累計額	△ 2,183,896,061	3,670,989,513	
構築物	110,418,968		
減価償却累計額	△ 72,888,800	37,530,168	
車両及び運搬具	20,606,706		
減価償却累計額	△ 15,932,691	4,674,015	
工具･器具及び備品	339,096,557		
減価償却累計額	△ 275,778,536	63,318,021	
土地		4,677,401,499	
その他の固定資産有形固定資産合計		8,453,913,216	
無形固定資産			
借地権		19,689,820	
その他の無形固定資産		12,561,569	
その他の固定資産無形固定資産合計		32,251,389	
その他の固定資産合計		8,486,164,605	
投資等			
転貸資金貸付金		12,422,943	
敷金･保証金		554,452,747	
その他の投資等		784,563	
投資等合計		567,660,253	
固定資産合計			6,127,485,453,049
繰延資産			
債券発行費		850,405,896	
債券発行差金		3,718,384,437	
繰延資産合計			4,568,790,333
資産合計			6,169,256,159,126

（単位：円）

（負債の部）			
流動負債			
1年以内に償還予定の道路債券		485,330,000,000	
1年以内に返済予定の長期借入金		72,959,908,989	
未払金		35,865,068,319	
未払費用		12,525,669,186	
前受金		6,322,561,433	
預り金		97,244,742	
その他の流動負債		1,405,353,080	
流動負債合計			614,505,805,749
固定負債			
道路債券		2,276,598,000,000	
長期借入金		2,144,224,284,923	
退職給付引当金		30,652,210,699	
その他の固定負債		12,422,943	
固定負債合計			4,451,486,918,565
負債合計			5,065,992,724,314
（資本の部）			
資本金			721,494,000,000
利益剰余金			
当期未処理損失			△ 53,822,292,602
利益剰余金合計			△ 53,822,292,602
資産再評価差額金			435,591,727,414
資本合計			1,103,263,434,812
負債･資本合計			6,169,256,159,126

民間企業仮定連結損益計算書

(平成15年4月1日～
平成16年3月31日)

首都高速道路公団 (単位:円)

科　目	金　額		
(経常損益の部)			
営業損益の部			
道路事業営業損益			
営業収益			
道路料金収入	252,033,138,248		
その他の営業収入	1,162,867,272	253,196,005,520	
営業費用			
道路管理費	55,181,425,325		
道路減価償却費	109,717,874,110		
その他の営業費用	8,016,133,856	172,915,433,291	
道路事業営業利益			80,280,572,229
関連事業営業損益			
営業収益			
関連事業営業収入	1,465,826,664		
その他の営業収入	78,287,671	1,544,114,335	
営業費用			
関連事業管理費	853,004,199		
関連事業減価償却費	265,829,718		
その他の営業費用	72,692,978	1,191,526,895	
関連事業営業利益			352,587,440
全事業営業利益			80,633,159,669
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		460,363	
その他の営業外収益		328,893,932	329,354,295
営業外費用			
債券利息		63,736,170,517	
支払利息		19,684,452,689	
債券発行差金償却		676,741,725	
債券発行費償却		382,576,117	
その他の営業外費用		4,013,137,893	88,493,078,941
経常損失			△ 7,530,564,977
当期損失			△ 7,530,564,977

連結キャッシュ･フロー計算書

(平成15年4月1日～
平成16年3月31日)

首都高速道路公団 (単位:円)

科　目	金　額
Ⅰ営業活動によるキャッシュ･フロー	
当期損失	△ 7,530,564,977
道路事業固定資産減価償却費	109,717,874,110
関連事業固定資産減価償却費	265,829,718
その他の固定資産減価償却費	72,674,446
債券発行差金償却	676,741,725
債券発行費償却	382,576,117
貸倒引当金の増加額	59,511,156
退職給付引当金の増加額	514,086,288
受取利息	△ 460,363
債券利息	63,736,170,517
借入金支払利息	19,684,452,689
道路事業固定資産の除却損	1,786,663,782
関連事業固定資産の除却損	10,471,554
その他の固定資産の除却損	773,543,445
その他の固定資産の売却益	△ 10,901,032
業務債権の増加額	△ 1,347,355,904
その他の資産の増加額	△ 3,991,633
業務債務の増加額	723,983,467
その他の負債の増加額	686,509,964
小計	190,197,815,069
利息の受取額	488,081
債券利息の支払額	△ 65,833,898,319
借入金利息の支払額	△ 19,097,461,981
営業活動によるキャッシュ･フロー	105,266,942,850
Ⅱ投資活動によるキャッシュ･フロー	
道路事業固定資産の取得による支出	△ 186,518,825,541
関連事業固定資産の取得による支出	△ 9,456,000
その他の固定資産の取得による支出	△ 378,970,430
その他の固定資産の売却による収入	274,827,221
その他	282,659,594
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 186,349,765,156
Ⅲ財務活動によるキャッシュ･フロー	
道路債券発行による収入	507,741,221,863
道路債券償還による支出	△ 528,050,000,000
短期借入れによる収入	36,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 36,100,000,000
長期借入れによる収入	122,836,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 54,962,562,011
出資金受入による収入	38,800,000,000
その他	△ 796,542
財務活動によるキャッシュ･フロー	86,363,863,310
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額	5,281,041,004
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	18,938,158,480
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	24,219,199,484

民間企業仮定連結剰余金計算書

(平成16年3月31日)

首都高速道路公団　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

科　目	金　額		
利益剰余金の部			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△ 46,060,447,189
Ⅱ　利益剰余金減少高			
当期損失		7,530,564,977	
資産評価方法の見直し等による調整額		231,280,436	7,761,845,413
Ⅲ　利益剰余金期末残高			△ 53,822,292,602

重要な会計方針

Ⅰ連結の範囲に関する事項

連結子会社は、判定した結果、該当する会社はない。

Ⅱ持分法の適用に関する事項

関連会社は、以下の８社であり、全て持分法を適用している。

㈱アーバンロードサービス	㈱イーストワン
㈱エフイージー	ケイウエル㈱
㈱とうさい	㈱トーワン
ユニ㈱	神奈川ハイウェイトラフィック㈱

Ⅲ会計処理基準に関する事項

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法による原価法によっている。

２．重要な減価償却資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

（道路事業固定資産）	
建物	６～５０年
構築物	１０～７５年
機械及び装置	５～１７年
車両及び運搬具	２～　６年
工具・器具及び備品	２～１５年
（関連事業固定資産）	
建物	６～３８年
機械及び装置	６年
工具・器具及び備品	３～　５年
（その他の固定資産）	
建物	６～５０年
構築物	１０～２０年
車両及び運搬具	６年
工具・器具及び備品	２～１５年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

３．繰延資産の処理方法

（１）債券発行費

３年で均等償却している。

（２）債券発行差金

債券償還期間（５年間又は１０年間）にわたり均等償却している。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において１年で費用処理することとしている。

５．その他の重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

（２）建設中の金利の資産原価算入

道路事業固定資産に係る建設期間中の金利（土地及び地上権に係るものを除く）は、資産原価に算入している。なお、資産原価に算入した金利の当連結会計年度末の残高及び当連結会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。

（記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。）

算入した金利の当会計年度末の残高	７０６，３２４百万円
当会計年度に算入した金利の額	２０，８７８百万円

Ⅳ連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲等

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

Ｖ機会費用の計上基準

１．政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利子率

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、連結会計年度末時点における１０年国債（新発）の利回り（１．４３５％）を乗じて算出した額を計上している。

２．通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用

無利子借入金（社会資本整備事業借入金）の平均残高に、平成１５年度新規発行債券等に係る有利子平均コスト（１．３５３％）を乗じて算出した額を計上している。

３．公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

対象者数　５８名

注記事項

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成１６年３月３１日現在）

現金・預金	24,219,199,484 円
現金及び現金同等物	24,219,199,484 円

２．重要な非資金取引の内容

翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区分	金額
イ．退職給付債務	４４，１０５
ロ．年金資産	１１，３１６
ハ．未認識過去勤務債務	-
ニ．未認識数理計算上の差異	２,１３７
ホ．退職給付引当金 （イ-ロ-ハ-ニ）	３０，６５２

（注）当公団役員については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区分	金額
イ．勤務費用	１，２９８
ロ．利息費用	１，００３
ハ．期待運用収益	△３７
ニ．過去勤務債務の費用処理額	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	９３１
ヘ．退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	３，１９５

（注）１．厚生年金基金に対する職員拠出額を控除している。

（注）２．簡便法を採用している役員の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	金額
イ．割引率	２．５％
ロ．期待運用収益率	０．４１％
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.数理計算上の差異の処理年数	１年（翌連結会計年度）

平 成 １５ 事 業 年 度

連　結　附　属　明　細　書

自　平成１５年4月　１日
至　平成１６年3月３１日

首 都 高 速 道 路 公 団

目　次

	頁
（１）資本に関する事項	
①資本金の明細	附属明細書に記載
（２）資産及び負債に関する事項	
①有価証券の明細	1
②事業資産等の明細	1
③固定資産等の取得、処分及び減価償却費の明細	1
④長期借入金及び債券の明細	附属明細書に記載
⑤退職給付引当金の明細	2
⑥その他の引当金の明細	2
⑦その他の主要な資産・負債の明細	2
（３）主な費用及び収益に関する事項	
①国庫補助金等の明細	附属明細書に記載
②役員及び職員の給与費の明細	附属明細書に記載
③その他の重要と認められる費用及び収益の明細	附属明細書に記載
（４）勘定間の結合に関する事項	附属明細書に記載
（５）子会社等との連結に関する事項	
①子会社等の概要	3～4
②保有する子会社及び関連会社の株式の明細	5
③子会社等への会費、負担金等の明細	5
④子会社等に対する債権債務等の明細	5
⑤子会社等との取引の関連図	6
⑥子会社等の当該事業年度の財務諸表	7～8

（２）資産及び負債に関する事項

①有価証券の明細

（単位：百万円（切捨））

区分	前年度末残高	連結会社の減少に伴う増減	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
投資有価証券	77	△ 77	—	—	0
関係会社株式	176	△ 176	—	—	0
計	254	△ 254			0

②道路事業固定資産及び関連事業固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

（単位：百万円（切捨））

区　分	前年度末残高	当年度期首振替額	当年度増加高	当年度減少額	当年度末残高	当年度減価償却費	差引当年度末残高	当年度末減価償却累計額
道路事業固定資産	7,700,160	21,003	233,534	52,237	7,902,460	109,717	6,114,198	1,788,262
有形固定資産	7,506,534	21,003	233,534	52,237	7,708,835	109,717	5,920,572	1,788,262
建物	96,338	18,151	1,139	3	115,625	2,469	72,284	43,341
構築物	5,359,870	52	35,552	2,953	5,392,522	87,647	3,813,892	1,578,630
機械及び装置	298,709	87	10,639	3,588	305,848	19,430	141,723	164,124
車両・運搬具	0	1,859	107	73	1,894	121	414	1,480
工具・器具・備品	0	851	28	17	862	48	176	685
土地	552,295	0	0	7	552,288	—	552,288	—
建設仮勘定	1,199,320	0	186,067	45,595	1,339,792	—	1,339,792	—
無形固定資産	193,625	0	0	0	193,625	—	193,625	—
地上権	193,625	0	0	0	193,625	—	193,625	—
関連事業固定資産	9,818	423	192	211	10,222	265	4,233	5,989
有形固定資産	9,818	423	192	211	10,222	265	4,233	5,989
建物	9,818	0	2	204	9,615	228	4,161	5,454
機械及び装置	0	393	170	6	556	37	69	487
工具・器具・備品	0	29	20	0	49	0	2	47
計	7,709,978	21,426	233,727	52,449	7,912,683	109,983	6,118,431	1,794,251

③その他の固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

（単位：百万円（切捨））

区　分	前年度末残高	連結会社の減少に伴う増減	当年度期首振替額	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	当年度減価償却費	差引当年度末残高	当年度末減価償却累計額
有形固定資産	33,198	△ 146	△ 21,426	628	1,251	11,002	186	8,453	2,548
建物	23,720	△ 59	△ 18,151	389	44	5,854	164	3,670	2,183
構築物	159	△ 4	△ 52	7	0	110	5	37	72
機械・装置	481	0	△ 481	0	0	0	0	0	0
車両・運搬具	1,905	△ 25	△ 1,859	0	0	20	2	4	15
工具・器具・備品	1,273	△ 56	△ 881	32	29	339	13	63	275
土地	5,482	0	0	197	1,002	4,677		4,677	
建設仮勘定	175	0	0	0	175	0		0	
無形固定資産	39	△ 7	0	3	0	34	0	32	2
計	33,237	△ 153	△ 21,426	631	1,252	11,037	187	8,486	2,551

（注）

⑴ 道路事業固定資産、関連事業固定資産及びその他の固定資産については、消費税等の会計処理方法等を変更したことから、平成１４事業年度行政コスト計算書の本表における当年度末残高と平成１５事業年度行政コスト計算書の本表における前年度末残高の金額は一致しない。

⑵ 当年度期首振替額は、道路事業固定資産、関連事業固定資産ともに、前期はその他有形固定資産として表示していたものを、当期において、事業区分別に配分を見直したことによるものである。

⑤退職給付引当金の明細

（単位：百万円（切捨））

区　分	前年度末 残高	連結会社の 減少に伴う増減	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	30,340	△ 202	3,195	2,681	30,652
計	30,340	△ 202	3,195	2,681	30,652

⑥その他の引当金の明細

（単位：百万円（切捨））

区分	前年度末 残高	連結会社の 減少に伴う増減	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	36	0	95	36	95
賞与引当金	574	△ 99	1,161	475	1,161
計	611	△ 99	1,257	511	1,257

⑦その他の主要な資産・負債の明細

（単位：百万円（切捨））

区　分	前年度末 残高	連結会社の 減少に伴う増減	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金・預金	19,645	△ 707	5,281	0	24,219
未収通行料金	9,778	0	10,016	9,917	9,876
未収入金	1,894	△ 2	2,781	1,532	3,140
未払金	35,876	302	35,865	36,179	35,865
未払費用	14,529	△ 88	13,687	15,602	12,525
計	81,723	△ 496	67,631	63,231	85,627

（5）子会社等との連結に関する事項

①－１　関連会社の概要

役員の状況は平成16年6月末現在。

法人の名称	業務の概要	首都公団との関係	職　名	役員の氏名（首都公団での最終職名）	
㈱ｱｰﾊﾞﾝﾛｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役社長	砂原　和雄	
	②管理所庁舎清掃他	①料金収受	常務取締役	鈴木　準吉	湾岸線建設局次長
		228百万円	取締役	神保　健児	東京第二管理部長
		②管理所庁舎清掃	取締役	村上　忠嗣	
		1百万円	監査役	妹尾　佳明	
		計229百万円			
㈱ｲｰｽﾄﾜﾝ	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役	鈴木　秀明	
	②管理所庁舎清掃	①料金収受	専務取締役	石塚　雅通	東京建設局総務部長
	③回数券等の販売他	700百万円	取締役	多田藤一郎	神奈川管理部長
		②管理所庁舎清掃	取締役	田巻　章子	
		2百万円	取締役	渡会　庸夫	
		③回数券等の販売	監査役	入江　洋文	
		0百万円	監査役	妹尾　佳明	
		計702百万円			
㈱ｴﾌｲｰｼﾞｰ	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役社長	中市　恭輔	監査室長
	②管理所庁舎清掃他	①料金収受	代表取締役	佐藤　勝	
		630百万円	常務取締役	横山　宏	東京第一保全部次長
		②管理所庁舎清掃	常務取締役	木幡　喜八	
		2百万円	常務取締役	木戸　久平	
		計632百万円	監査役	高木秀次郎	
			監査役	河野　利明	
ｹｲｳｴﾙ㈱	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役社長	永田　猛	
	②管理所庁舎清掃他	①料金収受	取締役副社長	上條　広光	東京第一管理部長
		1,325百万円	専務取締役	石塚　雅通	東京建設局総務部長
		②管理所庁舎清掃	取締役	砂原　和雄	
		2百万円	監査役	藤井　實	
		計1,328百万円			
㈱とうさい	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役	多田藤一郎	神奈川管理部長
	②管理所庁舎清掃他	①料金収受	専務取締役	中村　堯司	東京第二管理部次長
		505百万円	取締役	田巻　章子	
		②管理所庁舎清掃	取締役	宮脇　道生	
		2百万円	監査役	妹尾　佳明	
		計507百万円			
㈱ﾄｰﾜﾝ	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役	西口　貞治	用地部長
	②管理所庁舎清掃	①料金収受	専務取締役	上田　昭輔	東京第二管理部長
	③回数券等の販売他	1,292百万円	取締役	石山　盛也	
		②管理所庁舎清掃他	取締役	青木　修	
		2百万円	監査役	奥　毅	
		③回数券等の販売	監査役	唐澤　俊三	
		23百万円			
		計1,317百万円			
ﾕﾆ㈱	①料金収受	平成１５年度受託実績	代表取締役社長	手柴　良一	
	②管理所庁舎清掃他	①料金収受	代表取締役専務	堀井　幹夫	神奈川管理部長
		967百万円	常務取締役	鈴木　準吉	湾岸線建設局次長
		②管理所庁舎清掃	取締役	砂原　和雄	
		4百万円	監査役	妹尾　佳明	
		計971百万円	監査役	楢崎　泰道	
神奈川ﾊｲｳｪｲﾄﾗﾌｨｯｸ㈱	①交通管理	平成１５年度受託実績	代表取締役	山元　正信	管理部長
	②ＰＡ場内整理他	①交通管理業務	常務取締役	棚山　昭勝	東京第一管理部次長
		758百万円	取締役	池田　貢	
		②ＰＡ場内整理業務	取締役	西澤　博	
		36百万円	監査役	宮本　義仁	
		計794百万円			

※　端数処理の関係で、数字が一致しない場合がある。

①－２ 関連公益法人の概要

役員の状況は、平成16年6月末現在。

会社等の名称	業務の概要	首都公団との関係	職名	役員の氏名（首都公団での最終職名）	
(財)首都高速道路技術ｾﾝﾀｰ	①道路等に関する技術的な調査、試験、研究及び開発 ②道路等の建設管理に関して委託された点検調査、施行管理その他技術的なものに係る業務 ③道路等に関する技術資料の収集、解析及び提供 ④道路等の建設管理に携わる技術者の技術水準の向上等に資するための研修、講習会等の実施	・同センターは公団から調査研究、点検調査業務等を受託 4,841百万円（平成15年度）	理事長	北川　　久	理事
			常務理事	鎌谷　潔宣	東東京管理局長
			常務理事	根本　　洋	神奈川建設局長
			理事	仲澤　幹彦	
			理事	奥　　　毅	
			理事	塩崎　武良	
			理事	中川　　茂	
			理事	北沢　正彦	
			理事	青山　佳世	
			監事	小平　申二	
(財)首都高速道路補償ｾﾝﾀｰ	①用地補償等に関する調査研究業務 ②用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務 ③用地補償等に関する知識の普及並びに指導及び援助業務 ④用地補償等に関する研修、講習会等の実施業務	・同ｾﾝﾀｰは公団から用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務等を受託　1,045百万円（平成15年度）	理事長	津江　克信	理事
			常務理事	細島　粋世	用地部長
			理事	占部　　保	
			理事	長　　茂昭	
			理事	内井　　繁	
			理事	水井　　徹	
			理事	西澤　　博	
			理事	田村　仁人	
			監事	入江　洋文	
			監事	河野　利明	
(社)首都高速ｻｰﾋﾞｽ推進協会	①道路サービス業務の安全対策、技術向上等に関する調査研究業務 ②首都高速道路の利用に関する広報業務 ③道路サービス業務従事者に対する研修業務	・同協会は、首都高速道路案内等業務及び印刷刊行業務を受託 285百万円（平成15年度）	会長	生田目　威	理事
			常務理事	井口　正生	審議役
			理事	石井　英雄	保全施設部長
			理事	伊藤　栄亮	
			理事	榎本　　守	神奈川建設局長
			理事	加納　英雄	
			理事	塩見　利夫	
			理事	水津　唯男	審議役
			理事	鈴木　弘泰	
			理事	田中　靖夫	
			理事	長島　　淳	監査室長
			理事	吉田　正男	
			監事	斎藤　直正	交通管制部長
			監事	篠原　　忍	審議役
(財)首都高速道路協会	①道路等の美化愛護に関する事業 ②道路利用者の便益増進に関する事業 ③交通遺児修学資金等援助 ④道路に関する調査研究 ⑤回数通行券販売 ⑥駐車場施設の経営管理 ⑦休憩所施設の経営管理	・同協会は公団の高速道路休憩施設等敷地を公団の許可に基づき占用及び回数通行券等事務受託等 ・道路法施行令(昭和27年政令第479号)第19条の2に基づく占用料の公団への納付額　222百万円(平成15年度）［公団による占用許可条件に基づくトイレ等の清掃費153百万円(平成15年度）］ ・回数通行券等事務、高架下管理受託業務等　382百万円(平成15年度)	理事長	青木　保之	理事
			常務理事	木幡　正己	審議役
			常務理事	野邊　英樹	駐車場管理部長
			理事	神戸　芳郎	
			理事	長　　茂昭	
			理事	宮脇　道生	
			理事	芥川麻実子	
			理事	妹尾　佳明	
			理事	河野　利明	
			理事	大槻　　茂	
			理事	田巻　章子	
			監事	入江　洋文	
			監事	藤井　　實	

②保有する子会社及び関連会社の株式

該当なし

③子会社等への会費、負担金等の明細

該当なし

④子会社等に対する債権債務等の明細

（単位:百万円）

法　人　名		公団との債権債務					総売上高	公団との取引	
		未収金	その他	借入金	未払金	その他		金額	割合
関連会社		0	0	0	711	0	6,631	6,480	――
	㈱アーバンロードサービス	0	0	0	0	0	229	229	100.0%
	㈱イーストワン	0	0	0	0	0	707	702	99.3%
	㈱エフイージー	0	0	0	133	0	634	632	99.7%
	ケイウエル㈱	0	0	0	117	0	1,339	1,328	99.2%
	㈱とうさい	0	0	0	105	0	510	507	99.4%
	㈱トーワン	0	0	0	153	0	1,332	1,317	98.9%
	ユニ㈱	0	0	0	128	0	974	971	99.7%
	神奈川ハイウェイトラフィック㈱	0	0	0	75	0	906	794	87.6%
関連公益法人		3,626	0	0	1,371	0	10,138	6,706	――
	㈶首都高速道路技術センター	0	0	0	1,257	0	5,324	4,841	90.9%
	㈶首都高速道路補償センター	0	0	0	0	0	1,428	1,045	73.2%
	㈳首都高速サービス推進協会	0	0	0	7	0	655	285	43.5%
	㈶首都高速道路協会	3,626	0	0	107	0	2,731	535	19.6%

⑤子会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図

（平成16年3月31日現在）

首都高速道路公団	料金収受業務	㈱アーバンロードサービス他６社（関連７）
	交通管理業務	神奈川ハイウェイトラフィック㈱（関連１）
	調査研究業務	㈶首都高速道路技術センター　（公益法人４） ㈶首都高速道路補償センター ㈳首都高速サービス推進協会 ㈶首都高速道路協会
	高架下用地管理業務	㈶首都高速道路協会（公益法人1）

⑥子会社、関連会社及び関連公益法人等の当該事業年度の決算財務諸表（主要データ一覧）

【平成16年3月期決算】

Ⅰ．関連会社

（単位：円）

ＮＯ.	法　人　名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			資産の部	負債の部	資本の部	（うち資本金）	売上高	経常利益	税引前利益	当期利益
1	㈱アーバンロードサービス	収受	143,822,448	235,991	143,586,457	20,000,000	229,239,752	△ 60,042,784	21,924,515	12,701,615
2	㈱イーストワン	収受	465,767,666	0	465,767,666	22,000,000	706,602,025	△ 175,986,976	△ 81,254,317	△ 81,254,317
3	㈱エフイージー	収受	391,654,223	351,729,285	39,924,938	30,000,000	633,583,574	39,432,638	39,432,638	9,924,938
4	ケイウエル㈱	収受	610,328,347	160,359,255	449,969,092	34,000,000	1,338,643,600	23,281,461	23,281,461	7,383,561
5	㈱とうさい	収受	259,110,569	221,850,406	37,260,163	30,000,000	510,120,340	18,060,163	18,060,163	7,260,163
6	㈱トーワン	収受	891,937,082	271,231,061	620,706,021	40,000,000	1,331,832,801	△ 21,953,703	△ 21,953,703	△ 21,953,703
7	ユニ㈱	収受	255,255,649	207,230,870	48,024,779	30,000,000	973,785,809	50,224,779	50,224,779	18,024,779
8	神奈川ﾊｲｳｪｲﾄﾗﾌｨｯｸ㈱	交管	259,747,562	122,762,922	136,984,640	20,000,000	905,954,787	13,741,325	13,741,325	4,387,825

用語の定義　【区分】収 受 ： 主として料金収受業務を行っている会社
交 管 ： 主として交通管理業務を行っている会社

【平成16年3月期決算】

Ⅱ．関連公益法人

（単位：円）

ＮＯ.	法　人　名	区分	貸　借　対　照　表				収　支　計　算　書		
			総資産額	総負債額	正味財産	（うち基本金）	当期収入合計	当期収支差額	当期正味財産増加(減少)額
1	(財)首都高速道路技術ｾﾝﾀｰ	調査	4,286,777,263	3,578,550,363	708,226,900	150,000,000	5,324,000,459	29,141,173	27,288,634
2	(財)首都高速道路補償ｾﾝﾀｰ	調査	1,203,666,283	1,059,781,847	143,884,436	120,000,000	1,427,893,042	107,323,197	21,177,816
3	(社)首都高速ｻｰﾋﾞｽ推進協会	調査	316,775,310	39,192,762	277,582,548	50,000,000	655,153,679	28,978,370	23,778,731
4	(財)首都高速道路協会	管理	6,908,899,024	6,077,649,506	831,249,518	150,000,000	2,731,347,418	135,527,767	22,964,162

用語の定義　【区分】調 査 ： 主として調査研究業務を行っている公益法人
管 理 ： 主として道路の高架下用地の管理業務を行っている公益法人